

新潟県の
中小企業経営・
労働事情レポート

2016年度版
労働事情実態調査報告書

新潟県中小企業団体中央会

本書の発行にあたって

日本経済は、大手企業の業績回復や賃金のベースアップによる個人消費の増加等により、緩やかな回復基調にあるといわれていますが、県内中小企業の多くは、エネルギーコストや人件費等の増大により、未だに景気回復が実感できていない状況にあります。

このような厳しい環境下において、中小企業・小規模事業者が課題を克服していくためには、人材や設備への投資をさらに推し進めることにより、生産性の向上を図り、競争力を持つことができる経営基盤の強化が必要となります。

当会では地域企業の実態を把握し、企業への労働政策や支援施策に資するため「中小企業労働事情実態調査」を昭和39年から実施してきました。

本年度は従来の項目に加え、従業員の採用方法について調査し、調査結果の中からいくつか要点を抽出して報告書を作成いたしました。

本報告書が、県内中小企業、行政機関及び関係団体の皆様の労働対策構築の参考としていただければ幸甚でございます。

最後に、本調査の実施に際しまして、ご協力いただきました中小企業者様並びに中小企業組合事務局担当者様に心より御礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

新潟県中小企業団体中央会

本書の発行にあたって	1
目次	2
◆序章	
概要	4
調査結果のまとめ	5
◆第1章 回答事業所の概要と経営状況	
◇第1節 回答事業所の概要	
1. 回答事業所の内訳	8
2. 従業員について	9
◇第2節 経営に関する事項	
1. 現在の経営状況	10
2. 主要事業の今後の方針	11
3. 経営上の障害	12
4. 経営上の強み	13
◆第2章 従業員の労働状況	
◇第1節 従業員の労働環境に関する事項	
1. 従業員の労働時間	16
2. 月平均残業時間	17
3. 年次有給休暇の平均付与・取得日数	18
◇第2節 新規学卒者の採用に関する事項	
1. 新規学卒者の採用充足状況	19
2. 新規学卒者の初任給	21
3. 新規学卒者の採用予定	22

◇第3節 従業員の採用方法に関する事項	
1. 正社員の採用ルート	23
2. 正社員以外の採用ルート	24
◇第4節 賃金の改定に関する事項	
1. 賃金改定の実施状況	25
2. 賃金改定の内容	26
調査票	27

概 要

1. 目的

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立に資することを目的に実施した。

2. 調査機関

新潟県中小企業団体中央会

3. 調査方法

本調査は、全国の都道府県中小企業団体中央会で一斉に実施したものであり、当県では事業協同組合等を通じて、任意抽出した組合員事業所宛に調査票を配布し、直接当会で回収したものを全国中小企業団体中央会において一括集計を行った。

4. 調査時点

平成28年7月1日

5. 調査対象

(1) 調査対象産業

[製造業] 食料品、繊維・同製品、木材・木製品、出版・印刷・同関連、窯業・土石製品、金属・同製品、機械器具、その他の製造業
[非製造業] 情報通信業、運輸業、建設業、卸・小売業（飲食店を除く）、サービス業

(2) 調査対象事業所数

従業員300人以下の県下1,300事業所

（ただし、卸売業・サービス業については従業員100人以下、小売業については同50人以下の事業所）

なお業種別・規模別の割合は、可能な範囲で次の割合に準拠した。

製造業（55%）		非製造業（45%）	
9人以下	20%	9人以下	32%
10～29人	35%	10～29人	39%
30人～99人	35%	30人以上	29%
100～300人	10%		

調査結果のまとめ

1. 経営に関する事項

- (1)現在の経営状況は「変わらない」が51.4%で最多
- (2)主要事業の今後の方針は「現状維持」が69.4%で最多
- (3)経営上の障害は「販売不振・受注の減少」が47.6%で最多
- (4)経営上の強みは「顧客への納品・サービスの速さ」が28.9%で最多

2. 従業員の労働環境に関する事項

- (1)従業員の労働時間は「40時間」の事業所が40.2%で最多
- (2)従業員一人当たりの月平均残業時間は9.52時間
- (3)従業員一人当たりの年次有給休暇
平均付与日数は16.39日 平均取得日数7.01日 平均取得率45.94%

3. 新規学卒者の採用に関する事項

- (1)新規学卒者の採用実績人数
高校卒130人 専門学校卒53人 短大卒（含高専）14人 大学卒80人
- (2)新規学卒者（平成28年3月卒）の採用充足率
高校卒87.8% 専門学校卒84.1% 短大卒（含高専）100% 大学卒85.1%
- (3)新規学卒者の初任給について

高校卒	技術系	157,504円	専門学校卒	技術系	166,505円
	事務系	161,163円		事務系	165,370円
短大卒 （含高専）	技術系	173,777円	大学卒	技術系	193,103円
	事務系	160,000円		事務系	192,963円

4. 従業員の採用方法に関する事項

- (1)正社員の採用ルートは「ハローワーク」が82.6%で最多
- (2)正社員以外の採用ルートは「ハローワーク」が68.9%で最多

5. 賃金の改定に関する事項

(1) 賃金改定の実施状況

「引上げた」51.2%で最多

(2) 賃金改定後の平均賃金等（加重平均）

新潟県全体の平均賃金241,051円

(3) 賃金の昇給額・昇給率（加重平均）

昇給額 +4,470円

昇給率 +1.89%

(4) 賃金の内容

「定期昇給」が49.5%で最多

(5) 賃金の判断要素

「企業の業績」が61.5%で最多

第1章

回答事業所の概要と経営状況

第1節 回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳

表1：回収率の内訳

	調査数	1人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	回答数	回収率
製造業	700	66	110	82	22	280	40.0%
非製造業	600	126	90	103	15	334	55.7%

表2：回答事業所の労働者内訳

業種別		事業所数	常用労働者数	男性常用労働者数	女性常用労働者数
全国		18,873	592,610	417,892	174,718
新潟県 計		614	20,437	14,225	6,212
製造業	製造業 計	280	10,634	7,137	3,497
	食料品	50	2,028	858	1,170
	繊維工業	33	785	272	513
	木材・木製品	25	332	259	73
	印刷・同関連	25	1,445	895	550
	窯業・土石	31	906	781	125
	化学工業	2	3	1	2
	金属、同製品	78	3,368	2,701	667
	機械器具	23	1,388	1,099	289
	その他	13	379	271	108
非製造業	非製造業 計	334	9,803	7,088	2,715
	情報通信業	3	90	70	20
	運輸業	23	1,519	1,339	180
	建設業	120	2,981	2,569	412
	卸売業	61	1,862	1,265	597
	小売業	54	887	526	361
	サービス業	73	2,464	1,319	1,145
規模別	1～9人	192	984	629	355
	10～29人	200	3,558	2,515	1,043
	30～99人	185	9,677	6,914	2,763
	100～300人	37	6,218	4,167	2,051

2. 従業員について

回答のあった従業員の雇用形態は表3の通りである。また、労働組合の組織率は「運輸業」の47.8%が最も多い結果となっている。

表3：雇用形態別構成比と労働組合の組織率

		従業員数	雇用形態別構成比（％）					労働組合 組織率 （％）
			正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	
全国		625,130	74.9	15.3	2.1	5.5	2.2	6.6
新潟県 計		21,320	77.5	14.3	1.5	5.1	1.7	9.4
製造業	製造業 計	11,034	79.7	10.4	2.4	5.7	1.8	10.7
	食料品	2,210	62.6	21.1	4.4	7.6	4.3	6.0
	繊維工業	786	79.4	10.4	0.0	10.1	0.1	18.2
	木材・木製品	338	88.5	5.3	0.0	5.3	0.9	8.0
	印刷・同関連	1,457	84.7	12.1	0.4	2.2	0.5	16.0
	窯業・土石	986	80.1	4.7	0.9	12.4	1.9	16.1
	化学工業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	-
	金属、同製品	3,440	85.1	7.8	2.8	2.8	1.4	7.7
	機械器具	1,434	85.9	2.9	3.4	6.4	1.3	17.4
	その他	380	80.5	12.1	0.3	7.1	0.0	-
非製造業	非製造業 計	10,286	75.1	18.4	0.5	4.4	1.6	8.4
	情報通信業	90	96.7	1.1	0.0	2.2	0.0	-
	運輸業	1,557	75.3	11.8	0.6	10.0	2.3	47.8
	建設業	3,019	93.2	2.8	0.3	2.6	1.1	5.0
	卸売業	1,944	76.5	15.0	0.8	6.2	1.5	4.9
	小売業	906	71.1	25.7	0.6	1.7	1.0	7.4
	サービス業	2,770	54.9	39.9	0.4	2.9	1.9	5.5
規模別	1～9人	974	81.7	14.6	0.0	1.3	2.4	2.6
	10～29人	3,641	84.7	11.3	0.6	2.3	1.2	5.5
	30～99人	9,976	79.9	13.5	0.9	4.8	0.9	14.1
	100～300人	6,057	71.1	17.7	2.1	5.8	3.2	43.2

第2節 経営に関する事項

1. 現在の経営状況

グラフ1を見ると経営状況は「良い」は9.9%（前年度比3ポイント減）。「悪い」は38.7%（前年度比5.2ポイント増）。「変わらない」と回答した事業所は51.4%（前年度比2.2ポイント減）となった。2年連続で「悪い」が増加するとともに、「良い」が減少し、景況の後退が伺える。

グラフ1：現在の経営状況（直近5年間の推移）

(%)

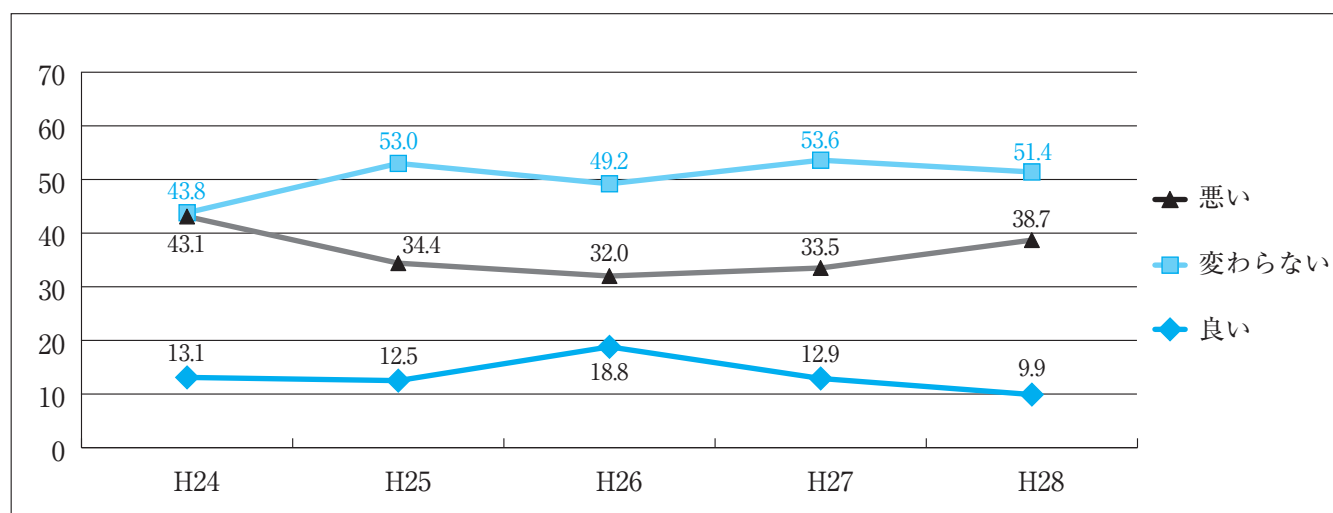


表4：現在の経営状況

(%)

		良い	変わらない	悪い
全国		14.0	54.1	31.9
新潟県 計		9.9	51.4	38.7
製造業	製造業 計	9.7	53.6	36.7
	食料品	12.0	68.0	20.0
	繊維工業	6.1	54.5	39.4
	木材・木製品	4.0	64.0	32.0
	印刷・同関連	8.3	50.0	41.7
	窯業・土石	3.2	22.6	74.2
	化学工業	-	50.0	50.0
	金属、同製品	10.3	56.4	33.3
	機械器具	13.0	60.9	26.1
	その他	33.3	25.0	41.7
非製造業	非製造業 計	10.0	49.5	40.4
	情報通信業	66.7	33.3	-
	運輸業	4.3	60.9	34.8
	建設業	9.2	54.6	36.1
	卸売業	10.0	46.7	43.3
	小売業	13.2	28.3	58.5
	サービス業	8.5	56.3	35.2
規模別	1～9人	8.4	46.3	45.3
	10～29人	10.6	52.5	36.9
	30～99人	11.5	53.6	35.0
	100～300人	5.6	61.1	33.3

2. 主要事業の今後の方針

グラフ2を見ると今年度については「強化拡大」が24.3%と昨年度よりも5.4ポイント減少。「現状維持」が69.4%と昨年度よりも5.8ポイント上昇。「縮小」が5.0%と0.9ポイント減少となった。

表5の業種別では「強化拡大」で最も高い割合となったのは「情報通信業」の100%、反対に「縮小」で最も高い割合となったのは「窯業・土石」の20.0%であった。

グラフ2：主要事業の今後の方針

(%)

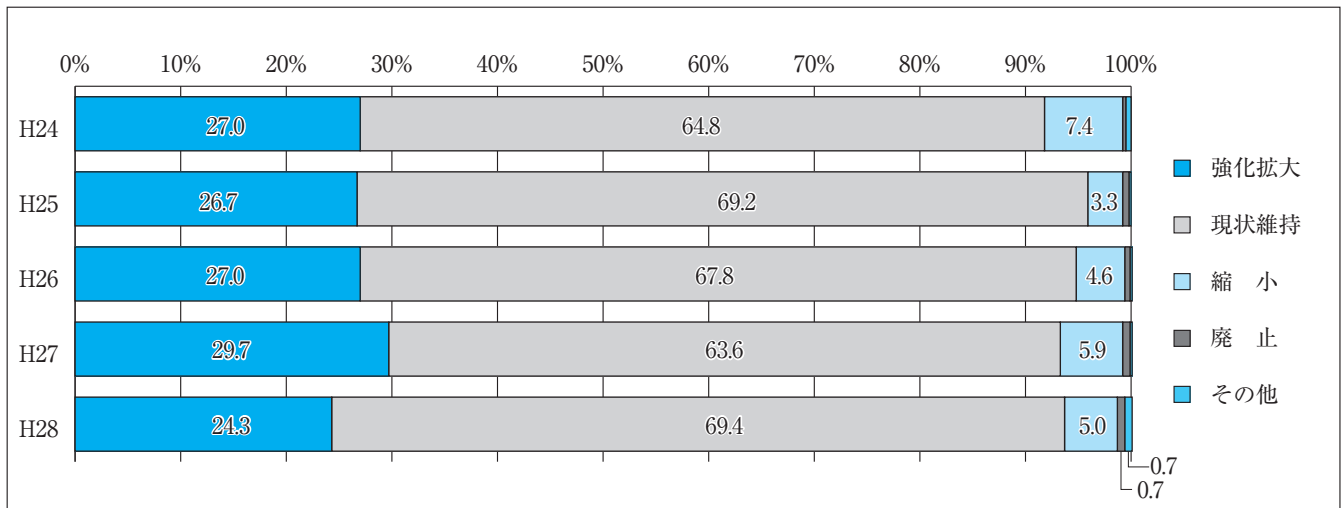


表5：主要事業の今後の方針

(%)

業種別		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国		29.1	65.0	4.6	0.9	0.4
新潟県 計		24.3	69.4	5.0	0.7	0.7
製造業	製造業 計	24.9	66.1	6.9	1.1	1.1
	食料品	36.0	56.0	6.0	-	2.0
	繊維工業	12.1	72.7	12.1	3.0	-
	木材・木製品	24.0	68.0	-	4.0	4.0
	印刷・同関連	41.7	50.0	4.2	4.2	-
	窯業・土石	3.3	76.7	20.0	-	-
	化学工業	-	100.0	-	-	-
	金属、同製品	23.1	70.5	5.1	-	1.3
	機械器具	36.4	63.6	-	-	-
	その他	30.8	61.5	7.7	-	-
非製造業	非製造業 計	23.9	72.2	3.4	0.3	0.3
	情報通信業	100.0	-	-	-	-
	運輸業	34.8	60.9	4.3	-	-
	建設業	18.6	75.4	5.1	-	0.8
	卸売業	25.4	71.2	1.7	1.7	-
	小売業	21.6	76.5	2.0	-	-
	サービス業	26.0	71.2	2.7	-	-
規模別	1～9人	15.3	79.0	4.8	-	0.8
	10～29人	20.0	76.5	2.4	1.2	-
	30～99人	35.9	61.2	2.9	-	-
	100～300人	33.3	66.7	-	-	-

3. 経営上の障害（3項目以内複数回答）

表6を見ると、製造業・非製造業ともに「販売不振・受注の減少」が最も高い結果となり、新潟県全体では47.6%、製造業では45.5%、非製造業では49.4%となった。業種別で見ると、製造業では「人材不足（質の不足）」が41.5%と二番目に高い結果となり、次に「同業他社との競争激化」「原材料・仕入品の高騰」と続いている。非製造業では「同業他社との競争激化」が46.0%と二番目に高い結果となり、次に「人材不足（質の不足）」「労働力不足（量の不足）」と続いている。

表6：経営上の障害ワースト5

	新潟県全体		製造業		非製造業	
1位	販売不振・受注の減少	47.6%	販売不振・受注の減少	45.5%	販売不振・受注の減少	49.4%
2位	人材不足（質の不足）	42.3%	人材不足（質の不足）	41.5%	同業他社との競争激化	46.0%
3位	同業他社との競争激化	38.6%	同業他社との競争激化	30.0%	人材不足（質の不足）	42.9%
4位	労働力不足（量の不足）	22.1%	原材料・仕入品の高騰	26.7%	労働力不足（量の不足）	29.3%
5位	原材料・仕入品の高騰	19.6%	製品開発力・販売力の不足	22.4%	人件費の増大	15.4%

グラフ3：経営上の障害（製造業、非製造業）

(%)

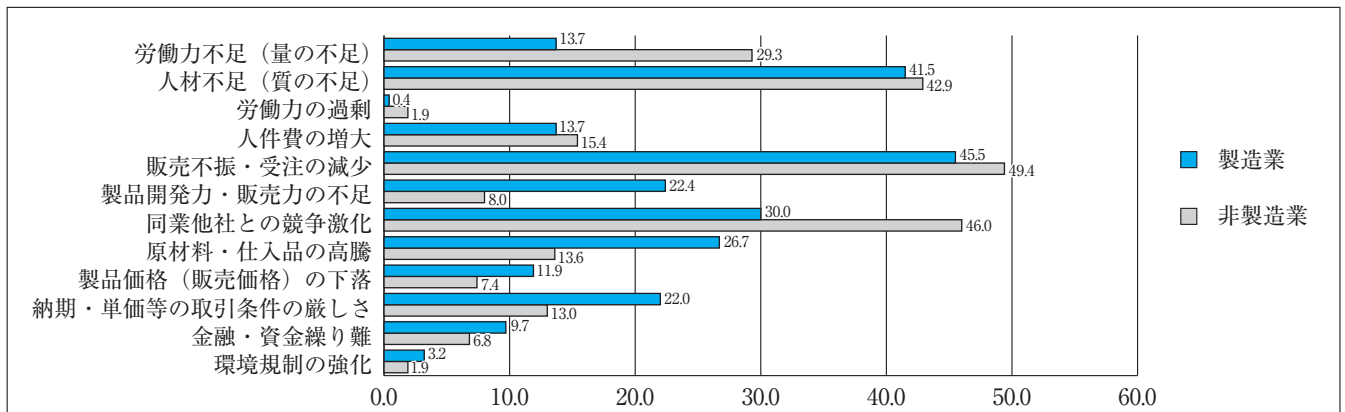


表7：経営上の障害

(%)

	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	落売価格（製品価格）の下落	厳しき取引条件・納期・単価等の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	27.2	46.0	1.3	16.0	38.1	12.8	35.0	19.2	10.4	15.9	7.9	4.0
新潟県 計	22.1	42.3	1.2	14.6	47.6	14.6	38.6	19.6	9.5	17.1	8.2	2.5
製造業 計	13.7	41.5	0.4	13.7	45.5	22.4	30.0	26.7	11.9	22.0	9.7	3.2
食料品	20.0	44.0	-	16.0	38.0	38.0	30.0	44.0	2.0	2.0	14.0	-
繊維工業	9.1	24.2	-	12.1	60.6	24.2	24.2	36.4	15.2	21.2	15.2	-
木材・木製品	16.7	37.5	-	4.2	50.0	25.0	25.0	20.8	16.7	33.3	12.5	-
印刷・同関連	4.2	29.2	-	4.2	66.7	25.0	45.8	25.0	20.8	29.2	4.2	-
窯業・土石	3.2	32.3	-	6.5	80.6	3.2	45.2	25.8	6.5	-	3.2	6.5
化学工業	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0
金属・同製品	14.3	50.6	1.3	19.5	33.8	18.2	26.0	15.6	13.0	31.2	7.8	3.9
機械器具	21.7	56.5	-	17.4	17.4	17.4	21.7	21.7	26.1	34.8	13.0	4.3
その他	23.1	53.8	-	23.1	23.1	30.8	23.1	30.8	-	46.2	-	15.4
非製造業 計	29.3	42.9	1.9	15.4	49.4	8.0	46.0	13.6	7.4	13.0	6.8	1.9
情報通信業	33.3	100.0	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-
運輸業	68.2	45.5	-	27.3	45.5	4.5	18.2	13.6	-	4.5	4.5	4.5
建設業	30.8	44.4	1.7	10.3	49.6	9.4	41.0	17.9	6.8	20.5	8.5	1.7
卸売業	20.3	40.7	3.4	11.9	50.8	13.6	52.5	11.9	6.8	13.6	5.1	1.7
小売業	17.3	32.7	1.9	17.3	69.2	1.9	53.8	13.5	15.4	1.9	7.7	-
サービス業	31.0	46.5	1.4	19.7	36.6	5.6	53.5	8.5	5.6	11.3	5.6	2.8
規模別												
1～9人	13.4	25.7	-	12.3	54.5	10.2	38.5	24.1	9.6	16.6	13.4	4.3
10～29人	17.9	47.2	1.0	14.4	49.2	19.5	36.9	17.4	10.8	17.4	8.2	2.1
30～99人	32.4	51.1	2.7	15.4	43.4	14.3	37.4	18.1	8.8	18.1	3.8	0.5
100～300人	37.8	56.8	-	24.3	24.3	13.5	54.1	16.2	5.4	13.5	2.7	5.4

4. 経営上の強み（3項目以内複数回答）

表8を見ると、新潟県全体では「顧客への納品・サービスの速さ」が28.9%と最も高い結果となった。次に「組織の機動力・柔軟性」「製品の品質・精度の高さ」と続いている。製造業では「製品の品質・精度の高さ」が39.4%と最も高い結果となった。次に「顧客への納品・サービスの速さ」「製品・サービスの独自性」と続いている。非製造業では「組織の機動力・柔軟性」が31.1%と最多となっている。次に「顧客への納品・サービスの速さ」「商品・サービスの質の高さ」と続いている。

表8：経営上の強みベスト5

	新潟県全体		製造業		非製造業	
1位	顧客への納品・サービスの速さ	28.9%	製品の品質・精度の高さ	39.4%	組織の機動力・柔軟性	31.1%
2位	組織の機動力・柔軟性	25.8%	顧客への納品・サービスの速さ	28.5%	顧客への納品・サービスの速さ	29.2%
3位	製品の品質・精度の高さ	24.8%	製品・サービスの独自性	27.7%	商品・サービスの質の高さ	28.0%
4位	技術力・製品開発力	22.6%	技術力・製品開発力	20.8%	技術力・製品開発力	24.2%
5位	商品・サービスの質の高さ	22.3%	組織の機動力・柔軟性	19.7%	財務体質の強さ・資金調達力	15.7%

グラフ4：経営上の強み（製造業、非製造業）

（%）

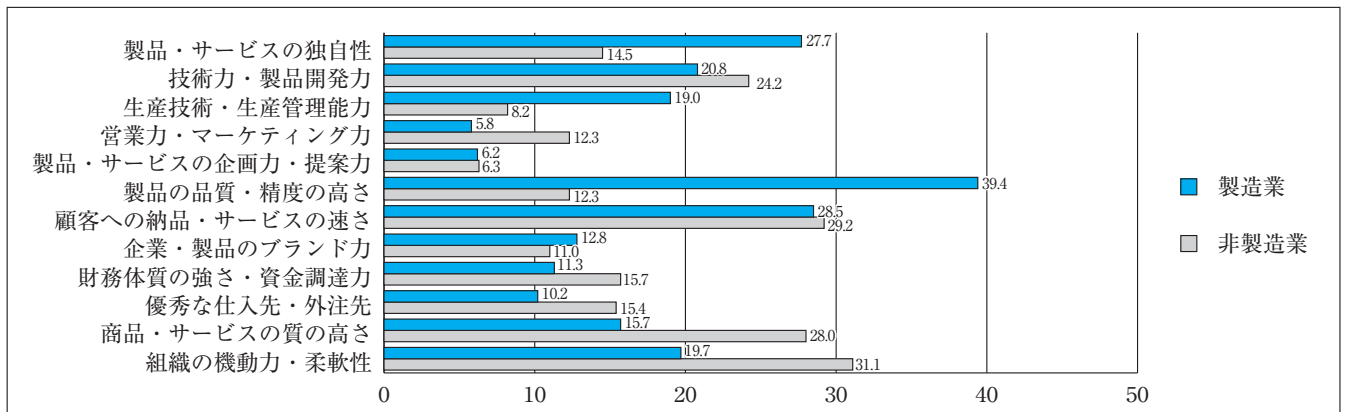


表9：経営上の強み

（%）

業種別	製品の独自性・サービス	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品の企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	22.5	23.5	15.5	10.7	8.2	24.3	28.4	11.0	15.4	14.7	19.0	24.3
新潟県 計	20.6	22.6	13.2	9.3	6.3	24.8	28.9	11.8	13.7	13.0	22.3	25.8
製造業 計	27.7	20.8	19.0	5.8	6.2	39.4	28.5	12.8	11.3	10.2	15.7	19.7
食料品	56.0	12.0	14.0	6.0	2.0	22.0	18.0	22.0	8.0	6.0	30.0	12.0
繊維工業	15.6	31.3	28.1	9.4	6.3	37.5	15.6	25.0	12.5	9.4	21.9	12.5
木材・木製品	25.0	16.7	25.0	-	4.2	45.8	25.0	-	16.7	16.7	12.5	16.7
印刷・同関連	30.4	8.7	17.4	8.7	26.1	39.1	60.9	4.3	4.3	4.3	4.3	30.4
窯業・土石	16.1	22.6	12.9	9.7	9.7	48.4	19.4	9.7	16.1	9.7	19.4	25.8
化学工業	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0
金属・同製品	25.0	26.3	19.7	2.6	3.9	51.3	26.3	9.2	10.5	11.8	10.5	18.4
機械器具	17.4	26.1	21.7	8.7	4.3	43.5	43.5	13.0	4.3	17.4	4.3	17.4
その他	15.4	15.4	15.4	7.7	-	7.7	53.8	7.7	30.8	7.7	15.4	46.2
非製造業 計	14.5	24.2	8.2	12.3	6.3	12.3	29.2	11.0	15.7	15.4	28.0	31.1
情報通信業	33.3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3
運輸業	23.8	4.8	-	4.8	4.8	4.8	19.0	4.8	23.8	28.6	38.1	47.6
建設業	5.2	34.8	17.4	13.0	1.7	21.7	27.8	4.3	24.3	11.3	12.2	42.6
卸売業	19.0	5.2	-	13.8	10.3	8.6	37.9	15.5	8.6	22.4	32.8	22.4
小売業	17.6	3.9	2.0	15.7	5.9	7.8	29.4	23.5	7.8	21.6	41.2	19.6
サービス業	20.0	42.9	7.1	10.0	11.4	4.3	27.1	11.4	10.0	8.6	37.1	22.9
規模別												
1～9人	17.5	27.3	12.0	4.9	2.2	16.9	30.1	9.3	4.9	11.5	30.1	27.3
10～29人	18.8	20.8	13.5	10.4	5.2	30.7	35.4	14.1	12.0	16.1	17.7	22.4
30～99人	21.5	22.1	14.4	12.7	9.4	28.7	22.7	9.9	24.3	11.6	17.1	28.7
100～300人	41.7	11.1	11.1	8.3	16.7	13.9	19.4	22.2	13.9	11.1	33.3	22.2

第2章

従業員の労働状況

第1節 従業員の労働環境に関する事項

1. 従業員の労働時間

グラフ5を見ると、新潟県全体では週所定労働時間を「40時間」とする回答が40.2%と最も高く、全国の48.0%を7.8ポイント下回った。次いで「38時間超40時間未満」が39.2%、「38時間以下」が12.5%、「40時間超44時間以下」が8.0%の順となった。業種ごとに見ると、製造業では「38時間超40時間未満」とする回答が43.4%と最も高く、非製造業では「40時間」とする回答が41.8%と最も高い結果となった。

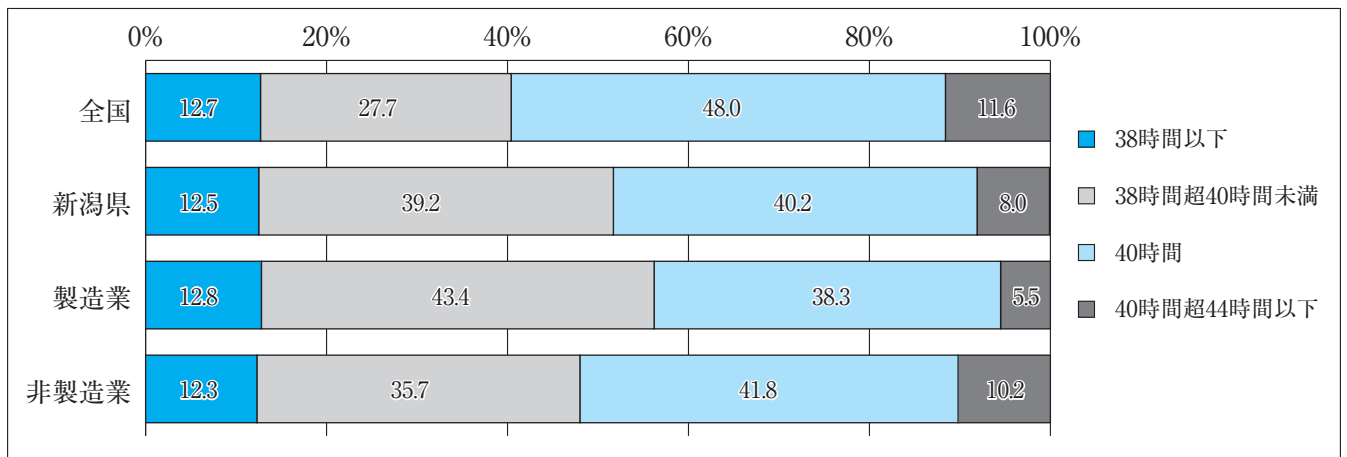
表10：週所定労働時間

(%)

業種別		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国		12.7	27.7	48.0	11.6
新潟県 計		12.5	39.2	40.2	8.0
製造業	製造業 計	12.8	43.4	38.3	5.5
	食料品	20.4	44.9	26.5	8.2
	繊維工業	9.4	46.9	40.6	3.1
	木材・木製品	4.2	58.3	33.3	4.2
	印刷・同関連	13.0	34.8	47.8	4.3
	窯業・土石	6.5	45.2	38.7	9.7
	化学工業	-	-	50.0	50.0
	金属、同製品	13.0	50.6	32.5	3.9
	機械器具	21.7	13.0	60.9	4.3
	その他	7.7	30.8	61.5	-
非製造業	非製造業 計	12.3	35.7	41.8	10.2
	情報通信業	-	-	100.0	-
	運輸業	4.5	36.4	59.1	-
	建設業	4.3	44.4	40.2	11.1
	卸売業	18.3	35.0	43.3	3.3
	小売業	25.5	29.4	31.4	13.7
	サービス業	13.9	27.8	43.1	15.3
規模別	1～9人	15.4	29.7	38.5	16.5
	10～29人	12.2	42.1	40.1	5.6
	30～99人	9.8	45.4	42.6	2.2
	100～300人	13.5	40.5	37.8	8.1

グラフ5：週所定労働時間

(%)



2. 月平均残業時間

表11を見ると、新潟県では月平均残業時間は9.52時間であった。業種別にみると製造業では「機械器具」が16.36時間と最も高く、非製造業では「運輸業」が23.55時間と最も高くなっている。時間区分別にみると、新潟県全体では「10時間未満」が最も高く34.5%、次いで「0時間」が23.9%、「10～20時間未満」が23.5%と続いている。

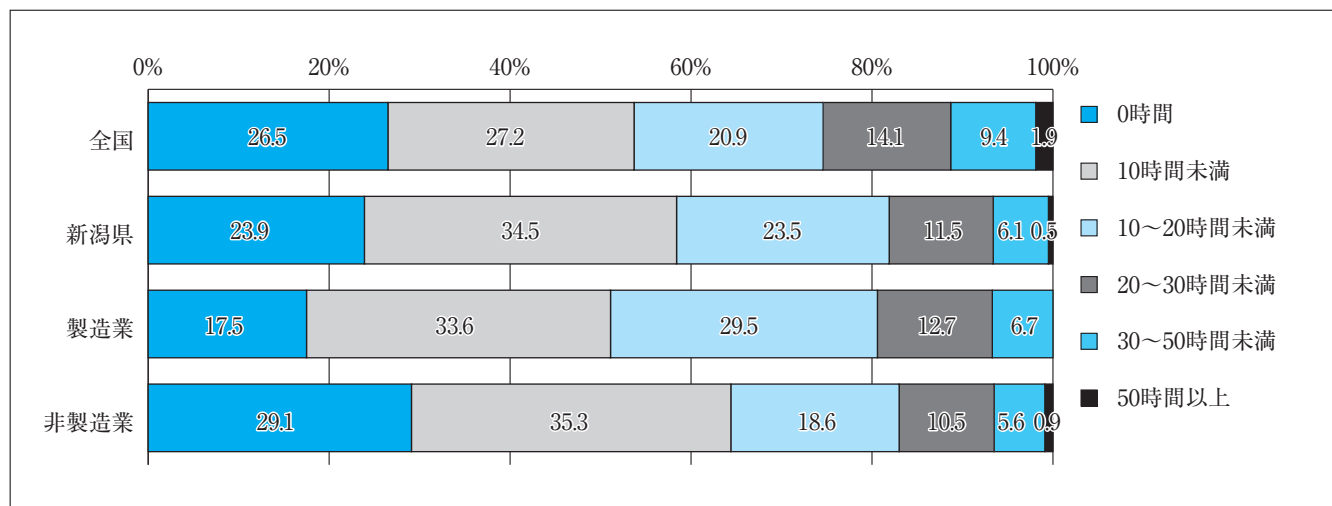
表11：月平均残業時間

(%)

業種別		0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均（時間）
全国		26.5	27.2	20.9	14.1	9.4	1.9	11.47
新潟県 計		23.9	34.5	23.5	11.5	6.1	0.5	9.52
製造業	製造業 計	17.5	33.6	29.5	12.7	6.7	-	10.46
	食料品	23.4	51.1	25.5	-	-	-	5.38
	繊維工業	50.0	25.0	18.8	3.1	3.1	-	5.16
	木材・木製品	8.3	45.8	20.8	12.5	12.5	-	11.29
	印刷・同関連	14.3	28.6	23.8	23.8	9.5	-	13.81
	窯業・土石	6.5	38.7	41.9	12.9	-	-	9.23
	化学工業	50.0	-	50.0	-	-	-	6.00
	金属、同製品	10.4	28.6	31.2	16.9	13.0	-	13.51
	機械器具	9.1	13.6	36.4	36.4	4.5	-	16.36
	その他	16.7	33.3	41.7	-	8.3	-	10.42
非製造業	非製造業 計	29.1	35.3	18.6	10.5	5.6	0.9	8.74
	情報通信業	33.3	33.3	-	33.3	-	-	8.33
	運輸業	-	18.2	31.8	27.3	18.2	4.5	23.55
	建設業	18.3	43.5	24.3	7.8	5.2	0.9	9.03
	卸売業	42.4	28.8	13.6	11.9	3.4	-	6.08
	小売業	47.1	27.5	11.8	7.8	5.9	-	6.39
	サービス業	31.5	38.4	15.1	9.6	4.1	1.4	7.64
規模別	1～9人	44.9	31.4	11.4	9.2	2.7	0.5	5.79
	10～29人	20.6	37.1	26.3	8.8	6.7	0.5	9.49
	30～99人	10.3	36.6	28.6	16.0	8.0	0.6	12.33
	100～300人	-	27.0	45.9	16.2	10.8	-	15.00

グラフ6：月平均残業時間

(%)



3. 年次有給休暇の平均付与・取得日数

表12を見ると、新潟県での年次有給休暇の平均付与日数は16.39日であり、全国平均より0.80日多い。また取得日数に関しては7.01日と全国平均より0.31日少ない結果となっている。平均取得率では45.94%と全国平均より3.96ポイント少ない結果となった。

また、規模別に見ると、平均付与日数は「100～300人」が17.35日と最も多く、平均取得日数は「10～29人」が7.12日、平均取得率は「1～9人」が53.33%と最も高い結果となっている。

表12：年次有給休暇の平均付与・取得日数

		平均付与日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得率（％）
全国		15.59	7.32	49.90
新潟県 計		16.39	7.01	45.94
製造業	製造業 計	16.62	7.21	45.70
	食料品	16.40	7.29	48.01
	繊維工業	15.79	4.90	35.88
	木材・木製品	16.33	7.67	50.74
	印刷・同関連	16.79	6.16	37.22
	窯業・土石	17.23	8.17	46.78
	化学工業	12.00	7.50	67.86
	金属、同製品	16.53	6.93	44.92
	機械器具	18.58	9.89	53.53
	その他	16.33	8.33	51.78
非製造業	非製造業 計	16.18	6.83	46.16
	情報通信業	18.67	9.33	50.00
	運輸業	17.09	6.74	39.86
	建設業	16.90	7.21	46.55
	卸売業	15.60	5.79	41.93
	小売業	13.92	5.57	45.57
	サービス業	16.40	7.73	51.50
規模別	1～9人	14.35	7.00	53.33
	10～29人	16.98	7.12	45.87
	30～99人	17.12	7.03	42.11
	100～300人	17.35	6.46	37.90

第2節 新規学卒者の採用に関する事項

1. 新規学卒者の採用充足状況

平成28年3月における新規学卒者（第2新卒者、中途採用を除く）の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率（全国）は「高校卒」84.4%（技術系83.3%、事務系89.7%）、「専門学校卒」88.2%（技術系87.0%、事務系93.8%）、「短大卒（含高専）」89.0%（技術系87.9%、事務系90.4%）、「大学卒」82.7%（技術系79.8%、事務系86.1%）であった。

表13：高校卒の採用充足状況

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H28全国	1,878	4,921	4,155	84.4	2.21	1,606	4,059	3,382	83.3	2.11	417	862	773	89.7	1.85
H24新潟県	56	137	129	94.2	2.30	49	125	117	93.6	2.39	8	12	12	100.0	1.50
H25新潟県	65	184	167	90.8	2.57	63	161	147	91.3	2.33	7	23	20	87.0	2.86
H26新潟県	68	165	151	91.5	2.22	65	147	133	90.5	2.05	12	18	18	100.0	1.50
H27新潟県	65	191	164	85.9	2.52	58	160	137	85.6	2.36	14	31	27	87.1	1.93
H28新潟県	63	148	130	87.8	2.06	56	133	115	86.5	2.05	9	15	15	100.0	1.67
製造業	34	89	74	83.1	2.18	33	86	71	82.6	2.15	3	3	3	100.0	1.00
非製造業	29	59	56	94.9	1.93	23	47	44	93.6	1.91	6	12	12	100.0	2.00

高校卒について新潟県全体でみると、充足率は87.8%で対前年比1.9ポイント増。全国平均の84.4%より3.4ポイント上回っている。業種別においては製造業83.1%、非製造業94.9%であり、非製造業が11.8ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数148人（対前年比43人減）、採用実績人数130人（対前年度34人減）と昨年度に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系115人（対前年比22人減）、事務系15人（対前年比12人減）となっている。

表14：専門学校卒の採用充足状況

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H28全国	594	1,077	950	88.2	1.60	498	885	770	87.0	1.55	123	192	180	93.8	1.46
H24新潟県	43	74	67	90.5	1.56	35	63	56	88.9	1.6	8	11	11	100.0	1.38
H25新潟県	39	67	61	91.0	1.56	33	58	52	89.7	1.58	8	9	9	100.0	1.13
H26新潟県	29	57	53	93.0	1.83	24	47	43	91.5	1.79	8	10	10	100.0	1.25
H27新潟県	40	71	63	88.7	1.58	36	60	52	86.7	1.44	7	11	11	100.0	1.57
H28新潟県	32	63	53	84.1	1.66	26	53	43	81.1	1.65	7	10	10	100.0	1.43
製造業	12	15	13	86.7	1.08	8	11	9	81.8	1.13	4	4	4	100.0	1.00
非製造業	20	48	40	83.3	2.00	18	42	34	81.0	1.89	3	6	6	100.0	2.00

専門学校卒について新潟県全体でみると、充足率は84.1%で対前年比4.6ポイント減。全国平均の88.2%より4.1ポイント下回っている。業種別においては製造業86.7%、非製造業83.3%であり、製造業が3.4ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数63人（対前年比8人減）、採用実績人数53人（対前年比10人減）と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系43人（対前年比9人減）、事務系10人（対前年比1人減）となっている。

表15：短大卒（含高専）の採用充足状況

短大卒（含高専）	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数
H28全国	258	390	347	89.0	1.34	161	224	197	87.9	1.22	109	166	150	90.4	1.38
H24新潟県	12	21	21	100.0	1.75	12	20	20	100.0	1.67	1	1	1	100.0	1.00
H25新潟県	5	10	10	100.0	2.00	4	9	9	100.0	2.25	1	1	1	100.0	1.00
H26新潟県	7	12	12	100.0	1.71	7	7	7	100.0	1.00	2	5	5	100.0	2.50
H27新潟県	6	14	10	71.4	1.67	6	11	7	63.6	1.17	1	3	3	100.0	3.00
H28新潟県	10	14	14	100.0	1.40	9	13	13	100.0	1.44	1	1	1	100.0	1.00
製造業	7	10	10	100.0	1.43	7	10	10	100.0	1.43	-	-	-	-	-
非製造業	3	4	4	100.0	1.33	2	3	3	100.0	1.50	1	1	1	100.0	1.00

短大卒（含高専）について新潟県全体でみると、充足率は100.0％で対前年比28.6ポイント増となった。全国平均の89.0％より11.0ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数14人（対前年同）、採用実績人数14人（対前年比4人増）と採用実績人数は増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系13人（対前年比6人増）、事務系1人（対前年比2人減）となっている。

表16：大学卒の採用充足状況

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数
H28全国	1,249	3,470	2,870	82.7	2.30	787	1,860	1,484	79.8	1.89	614	1,610	1,386	86.1	2.26
H24新潟県	40	89	85	95.5	2.13	24	47	43	91.5	1.79	21	42	42	100.0	2.00
H25新潟県	41	98	91	92.9	2.22	25	55	48	87.3	1.92	20	43	43	100.0	2.15
H26新潟県	43	98	91	92.9	2.12	24	41	37	90.2	1.54	25	57	54	94.7	2.16
H27新潟県	42	87	68	78.2	1.62	28	48	36	75.0	1.29	20	39	32	82.1	1.60
H28新潟県	40	94	80	85.1	2.00	23	42	34	81.0	1.48	20	52	46	88.5	2.30
製造業	21	58	48	82.8	2.29	12	27	20	74.1	1.67	11	31	28	90.3	2.55
非製造業	19	36	32	88.9	1.68	11	15	14	93.3	1.27	9	21	18	85.7	2.00

大学卒について新潟県全体でみると、充足率は85.1％で対前年比6.9ポイント増。全国平均の82.7％より2.4ポイント上回っている。業種別においては製造業82.8％、非製造業88.9％であり、非製造業が6.1ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数94人（対前年比7人増）、採用実績人数80人（対前年比12人増）と前年に比べ採用計画人数は増加、採用実績人数は増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系34人（対前年比2人減）、事務系46人（対前年比14人増）となっている。

2. 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給について、新潟県では対前年比「大学卒（事務系）」が減少。「短大卒（事務系）」が前年同。その他は全て増加となっている。

表17：新規学卒者の初任給について

（加重平均：円）

	高校卒		専門学校卒		短大卒（含高専）		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
H28全 国	160,303	155,608	173,183	166,831	175,309	172,396	197,015	196,338
H24新潟県	156,310	145,784	157,531	164,800	166,370	162,000	189,707	188,151
H25新潟県	154,376	150,589	158,409	155,050	162,500	160,000	190,126	190,755
H26新潟県	156,982	162,877	162,460	167,000	165,767	187,360	193,318	189,560
H27新潟県	156,384	155,081	165,692	160,332	169,443	160,000	190,865	194,044
H28新潟県	157,504	161,163	166,505	165,370	173,777	160,000	193,103	192,963
製造業	156,780	153,500	160,870	167,425	178,010	-	197,455	195,856
非製造業	158,671	163,078	167,996	164,000	159,667	160,000	186,886	188,461

【高校卒】

新潟県全体の技術系は157,504円で対前年比1,120円増加、事務系は161,163円で対前年比6,082円増加となった。

全国平均と比較すると技術系は2,799円低く、事務系は5,555円高かった。

【専門学校卒】

新潟県全体の技術系は166,505円で対前年比813円増加、事務系は165,370円で対前年比5,038円増加となった。

全国平均と比較すると技術系は6,678円低く、事務系は1,461円低かった。

【短大卒（含高専）】

新潟県全体の技術系は173,777円で対前年比4,334円増加、事務系は160,000円で対前年同となった。

全国平均と比較すると技術系は1,532円低く、事務系は12,396円低かった。

【大学卒】

新潟県全体の技術系は193,103円で対前年比2,238円増加、事務系は192,963円で対前年比1,081円減少となった。

全国平均と比較すると技術系は3,912円低く、事務系は3,375円低かった。

※参考 「単純平均」と「加重平均」の例

	給与総額	従業員数
A 企業	400 万円	20 人
B 企業	300 万円	10 人

単純平均

$$400 \div 20 = 20$$

$$300 \div 10 = 30$$

$$(20 + 30) \div 2 = 25 \quad \underline{25 \text{ 万円}}$$

加重平均

$$(400 + 300) \div (20 + 10) = 23.3$$

$$\underline{23.3 \text{ 万円}}$$

3. 新規学卒者の採用予定

表18を見ると、新潟県では採用予定が「ある」と回答した企業は27.2%、「ない」と回答した企業は52.4%、「未定」と回答した企業は20.4%となった。業種別に見ると、「ある」と最も多く回答した業種は「情報通信業」66.7%となった。また、規模別に見ると「100～300人」の規模が55.6%と最も高い結果となった。

表18：新規学卒者の採用予定

		事業 所数	ある %	事業所数				平均採用人数計画				ない %	未定 %
				高校卒	専門 学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒	高校卒	専門 学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒		
全国		18,605	23.8	3,121	1,030	534	1,973	2.36	1.65	1.57	2.40	54.2	22.0
新潟県 計		607	27.2	89	48	18	72	2.24	1.77	1.56	1.99	52.4	20.4
製造業	製造業 計	279	25.1	54	17	7	37	2.26	1.47	1.43	2.11	55.2	19.7
	食料品	50	14.0	5	1	-	3	5.40	1.00	-	3.00	74.0	12.0
	繊維工業	33	18.2	4	3	1	2	1.50	1.67	1.00	1.00	51.5	30.3
	木材・木製品	25	16.0	3	1	-	2	1.67	1.00	-	1.00	64.0	20.0
	印刷・同関連	24	37.5	5	3	-	8	2.00	1.67	-	2.75	45.8	16.7
	窯業・土石	31	9.7	2	1	2	2	2.00	1.00	1.50	1.50	71.0	19.4
	化学工業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	金属、同製品	78	35.9	24	6	3	14	1.96	1.50	1.67	1.64	42.3	21.8
	機械器具	23	47.8	10	1	1	5	2.20	1.00	1.00	3.00	34.8	17.4
	その他	13	15.4	1	1	-	1	1.00	2.00	-	2.00	61.5	23.1
非製造業	非製造業 計	328	29.0	61	36	9	39	2.15	2.00	1.56	1.77	50.0	21.0
	情報通信業	3	66.7	-	2	-	1	-	2.50	-	2.00	33.3	-
	運輸業	22	13.6	3	-	-	-	2.67	-	-	-	50.0	36.4
	建設業	118	39.8	39	13	5	18	1.90	1.54	1.60	1.61	42.4	17.8
	卸売業	59	18.6	5	-	-	9	2.00	-	-	2.11	54.2	27.1
	小売業	53	9.4	3	4	1	1	3.33	2.75	1.00	1.00	67.9	22.6
	サービス業	73	37.0	11	17	3	10	2.64	2.12	1.67	1.80	46.6	16.4
規模別	1～9人	190	9.5	7	9	-	5	1.71	2.00	-	1.00	74.2	16.3
	10～29人	196	19.4	26	12	2	9	1.81	1.58	1.50	1.33	57.1	23.5
	30～99人	185	48.1	66	29	12	46	2.05	1.59	1.50	1.65	30.3	21.6
	100～300人	36	55.6	16	3	2	16	3.69	4.67	1.50	3.38	25.0	19.4

第3節 従業員の採用方法に関する事項

1. 正社員の採用ルート

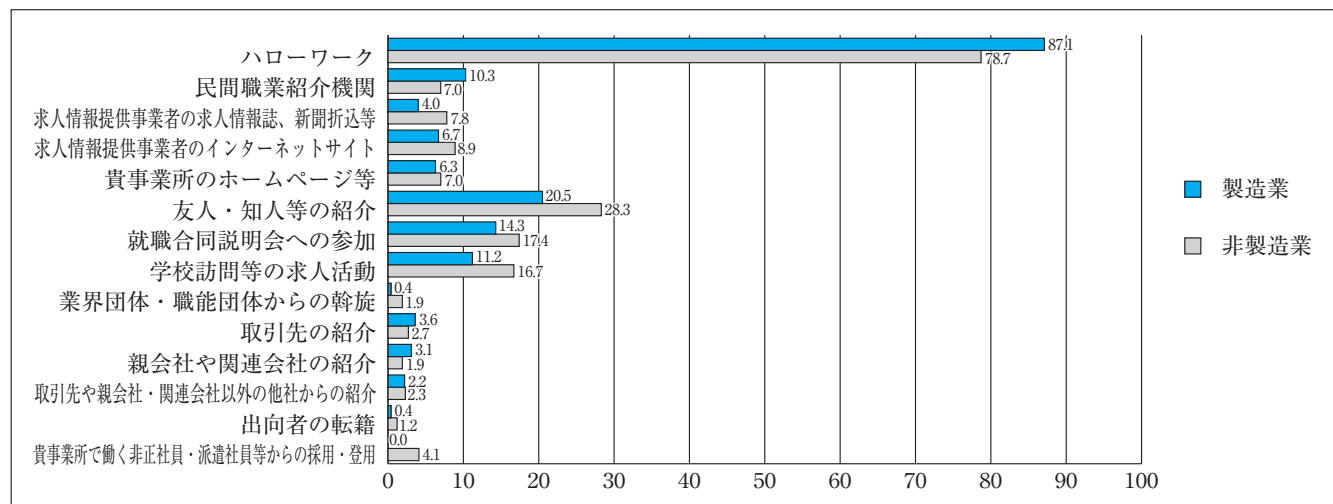
表19を見ると、正社員の採用ルートについては、新潟県で「ハローワーク」が82.6%と最も高い結果となり、全国平均の73.1%より9.5%上回っている。次に「友人・知人等の紹介」が24.7%「就職合同説明会への参加」が16.0%と続いている。

表19：正社員の採用ルート

	事業所数	ハローワーク	民間職業紹介機関	求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等	求人情報提供事業者のインターネットサイト	求人情報提供事業者のホームページ等	友人・知人等の紹介	就職合同説明会への参加	学校訪問等の求人活動	業界団体・職能団体からの斡旋	取引先の紹介	親会社や関連会社の紹介	取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介	出向者の転籍	貴事業所で働く非正社員・派遣社員等からの採用・登用
全国	14,010	73.1	9.4	13.0	9.9	6.9	30.5	10.4	14.1	2.1	5.7	2.1	2.0	1.0	9.8
新潟県 計	482	82.6	8.5	6.0	7.9	6.6	24.7	16.0	14.1	1.2	3.1	2.5	2.3	0.8	5.3
製造業 計	224	87.1	10.3	4.0	6.7	6.3	20.5	14.3	11.2	0.4	3.6	3.1	2.2	0.4	-
食料品	41	85.4	9.8	7.3	4.9	2.4	14.6	4.9	4.9	-	2.4	2.4	4.9	-	35.0
繊維工業	19	94.7	5.3	10.5	-	-	10.5	10.5	-	5.3	-	-	-	-	7.7
木材・木製品	19	78.9	-	-	15.8	5.3	10.5	5.3	10.5	-	-	5.3	-	-	-
印刷・同関連	20	85.0	20.0	-	15.0	10.0	5.0	45.0	25.0	-	-	10.0	-	-	11.8
窯業・土石	26	73.1	3.8	-	-	-	53.8	3.8	-	-	3.8	7.7	3.8	-	15.8
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7
金属・同製品	68	95.6	13.2	1.5	2.9	8.8	11.8	16.2	16.2	-	4.4	-	2.9	1.5	6.6
機械器具	19	84.2	15.8	10.5	26.3	21.1	36.8	26.3	21.1	-	15.8	5.3	-	-	-
その他	12	83.3	8.3	8.3	-	-	50.0	8.3	8.3	-	-	-	-	-	14.3
非製造業 計	258	78.7	7.0	7.8	8.9	7.0	28.3	17.4	16.7	1.9	2.7	1.9	2.3	1.2	4.1
情報通信業	3	66.7	33.3	-	-	33.3	-	33.3	100.0	-	-	-	-	-	6.5
運輸業	21	95.2	4.8	14.3	9.5	9.5	42.9	-	4.8	-	-	4.8	4.8	9.5	12.1
建設業	97	80.4	8.2	2.1	7.2	8.2	36.1	22.7	19.6	2.1	2.1	3.1	2.1	1.0	5.2
卸売業	46	82.6	8.7	13.0	15.2	6.5	17.4	13.0	8.7	-	6.5	-	6.5	-	-
小売業	33	72.7	3.0	12.1	6.1	6.1	24.2	12.1	15.2	3.0	3.0	-	-	-	-
サービス業	58	70.7	5.2	8.6	8.6	3.4	22.4	20.7	19.0	3.4	1.7	1.7	-	-	-
規模別															
1～9人	100	60.0	1.0	1.0	1.0	1.0	31.0	7.0	9.0	2.0	1.0	1.0	3.0	-	2.0
10～29人	166	81.3	3.6	4.2	4.8	1.8	22.9	5.4	9.0	1.2	3.0	2.4	1.8	-	4.8
30～99人	181	93.9	13.8	6.6	9.9	9.9	21.5	27.6	19.9	1.1	2.8	2.8	1.7	1.7	11.6
100～300人	35	94.3	25.7	25.7	31.4	28.6	31.4	31.4	22.9	-	11.4	5.7	5.7	2.9	37.1

グラフ7：正社員の採用ルート（製造業、非製造業）

(%)



2. 正社員以外の採用ルート

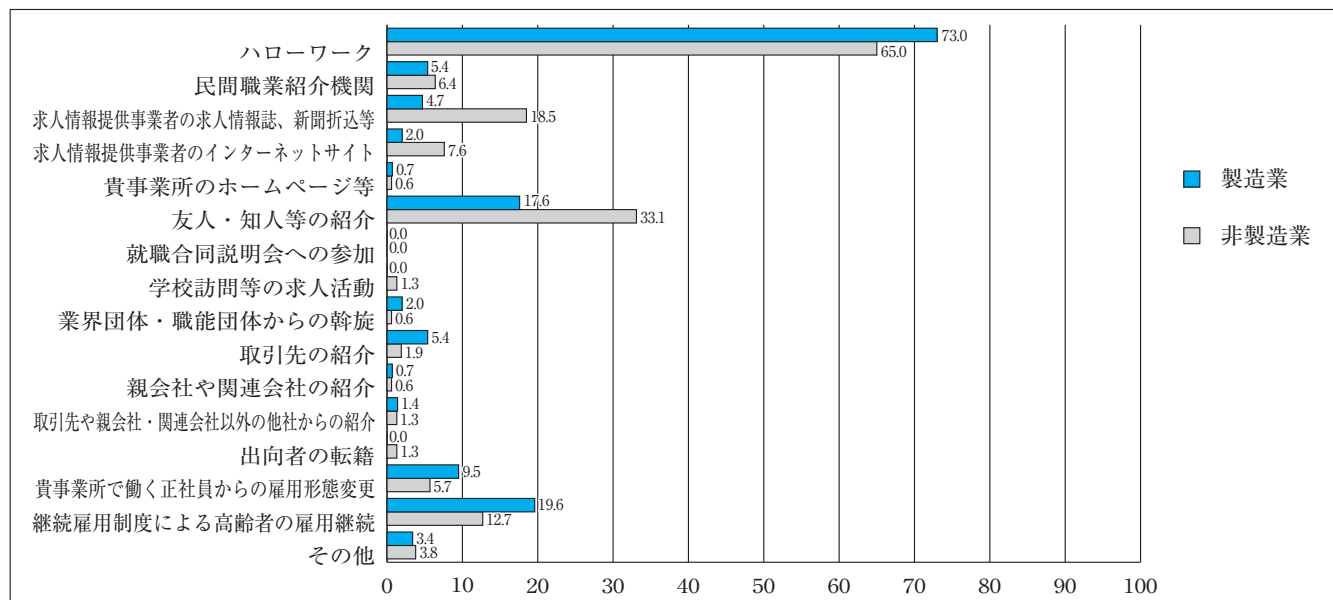
表20を見ると、正社員以外の採用ルートについては、新潟県で「ハローワーク」が68.9%と最も高い結果となり、全国平均の58.4%より10.5%上回っている。次に「友人・知人等の紹介」が25.6%「継続雇用制度による高齢者の雇用継続」が16.1%と続いている。

表20：正社員以外の採用ルート

	事業所数	ハローワーク	民間職業紹介機関	求人情報提供事業者の求人情報誌・新聞折込等	求人情報提供事業者のインターネットサイト	貴事業所のホームページ等	友人・知人等の紹介	就職合同説明会への参加	学校訪問等の求人活動	業界団体・職能団体からの斡旋	取引先の紹介	親会社や関連会社の紹介	取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介	出向者の転籍	貴事業所で働く正社員からの雇用形態変更	継続雇用制度による高齢者の雇用継続	その他
全国	9,703	58.4	9.5	19.3	6.8	3.5	30.7	1.2	1.3	0.9	3.6	1.6	1.6	0.6	4.9	13.8	3.9
新潟県 計	305	68.9	5.9	11.8	4.9	0.7	25.6	-	0.7	1.3	3.6	0.7	1.3	0.7	7.5	16.1	3.6
製造業 計	148	73.0	5.4	4.7	2.0	0.7	17.6	-	-	2.0	5.4	0.7	1.4	-	9.5	19.6	3.4
食料品	33	87.9	3.0	12.1	3.0	-	27.3	-	-	3.0	-	-	-	-	9.1	3.0	-
繊維工業	12	91.7	-	8.3	-	-	8.3	-	-	-	8.3	-	-	-	8.3	8.3	-
木材・木製品	7	14.3	-	-	-	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	14.3	57.1	14.3
印刷・同関連	14	85.7	-	-	7.1	-	14.3	-	-	7.1	-	7.1	-	-	14.3	28.6	21.4
窯業・土石	19	63.2	-	5.3	5.3	-	10.5	-	-	-	5.3	-	5.3	-	10.5	26.3	-
化学工業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金属、同製品	43	69.8	11.6	2.3	-	-	14.0	-	-	2.3	7.0	-	2.3	-	9.3	20.9	-
機械器具	11	72.7	18.2	-	-	9.1	18.2	-	-	-	18.2	-	-	-	-	18.2	-
その他	8	62.5	-	-	-	-	37.5	-	-	-	12.5	-	-	-	12.5	37.5	-
非製造業 計	157	65.0	6.4	18.5	7.6	0.6	33.1	-	1.3	0.6	1.9	0.6	1.3	1.3	5.7	12.7	3.8
情報通信業	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	16	56.3	6.3	18.8	6.3	-	37.5	-	-	-	6.3	-	-	6.3	12.5	6.3	6.3
建設業	42	47.6	7.1	2.4	2.4	-	47.6	-	-	-	-	2.4	-	-	-	19.0	7.1
卸売業	33	84.8	6.1	21.2	12.1	-	15.2	-	-	-	3.0	-	3.0	3.0	6.1	21.2	-
小売業	23	65.2	8.7	26.1	4.3	-	26.1	-	-	-	-	-	-	-	8.7	4.3	4.3
サービス業	42	71.4	2.4	28.6	11.9	2.4	33.3	-	4.8	2.4	2.4	-	2.4	-	7.1	7.1	2.4
規模別																	
1～9人	49	51.0	-	4.1	-	-	38.8	-	2.0	-	-	-	4.1	-	12.2	8.2	6.1
10～29人	95	67.4	4.2	7.4	4.2	1.1	23.2	-	-	2.1	3.2	-	-	-	5.3	12.6	3.2
30～99人	127	73.2	8.7	12.6	6.3	-	22.0	-	0.8	1.6	5.5	0.8	0.8	0.8	5.5	17.3	3.9
100～300人	34	82.4	8.8	32.4	8.8	2.9	26.5	-	-	-	2.9	2.9	2.9	2.9	14.7	32.4	-

グラフ8：正社員以外の採用ルート（製造業、非製造業）

(%)



第4節 賃金の改定に関する事項

1. 賃金改定の実施状況

平成28年1月1日から7月1日までにどのような賃金改定を実施したかを聞いたところ、表21を見ると新潟県全体において「引上げた」という回答が最も高く51.2%、次いで「今年は実施しない(凍結)」21.2%、「未定」17.9%という結果となった。

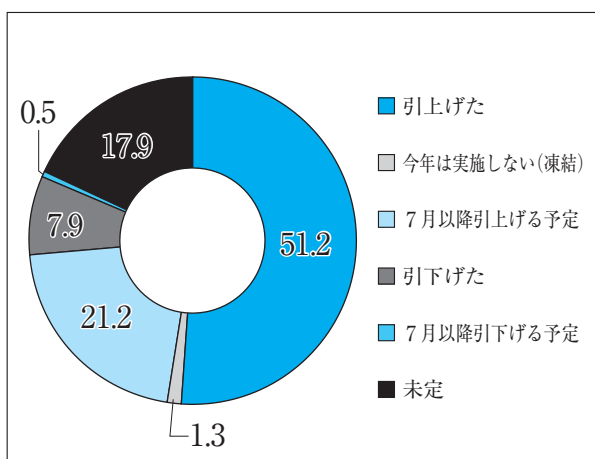
また、業種別に見ると「改定後の賃金」で最も高かった業種は266,352円の「建設業」であった。「昇給率」は製造業では1.87%、非製造業では1.96%という結果となった。

表21：賃金改定の実施状況

	引き上げた	引き下げた	今年は実施しない(凍結)	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定	改定前の賃金(円)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率	格差
全国	44.8	0.8	19.4	9.9	0.4	24.7	245,444	250,295	4,851	1.98	100.0
新潟県 計	51.2	1.3	21.2	7.9	0.5	17.9	236,581	241,051	4,470	1.89	92.1
製造業 計	50.9	0.7	22.0	8.7	0.4	17.3	235,505	239,916	4,411	1.87	96.1
食料品	52.0	-	22.0	14.0	-	12.0	211,604	214,967	3,363	1.59	67.8
繊維工業	18.8	-	31.3	9.4	-	40.6	173,318	177,235	3,917	2.26	105.3
木材・木製品	54.2	4.2	25.0	8.3	-	8.3	227,261	234,172	6,911	3.04	166.1
印刷・同関連	48.0	4.0	24.0	20.0	-	4.0	254,999	259,718	4,719	1.85	126.2
窯業・土石	33.3	-	30.0	3.3	-	33.3	229,426	233,274	3,848	1.68	89.5
化学工業	-	-	50.0	-	-	50.0	208,000	208,000	-	-	-
金属・同製品	62.8	-	16.7	5.1	-	15.4	242,688	247,574	4,886	2.01	98.6
機械器具	69.6	-	17.4	8.7	4.3	-	245,290	249,529	4,239	1.73	90.6
その他	69.2	-	7.7	-	-	23.1	205,802	208,675	2,873	1.40	63.9
非製造業 計	51.5	1.8	20.5	7.2	0.6	18.4	234,729	239,328	4,599	1.96	86.5
情報通信業	33.3	-	-	33.3	-	33.3	238,009	242,557	4,548	2.00	87.0
運輸業	30.4	-	39.1	8.7	-	21.7	196,634	197,995	1,361	0.69	41.2
建設業	66.7	1.7	9.2	4.2	-	18.3	260,493	266,352	5,859	2.25	90.3
卸売業	45.8	1.7	20.3	10.2	3.4	18.6	241,085	245,342	4,257	1.77	81.0
小売業	40.7	3.7	33.3	7.4	-	14.8	234,496	238,286	3,790	1.62	82.6
サービス業	46.6	1.4	24.7	8.2	-	19.2	214,841	219,430	4,589	2.14	96.4
規模別											
1～9人	29.2	1.5	41.5	7.7	1.5	18.5	226,238	229,786	3,548	1.57	72.6
10～29人	55.6	0.9	21.3	3.7	-	18.5	228,238	234,351	6,113	2.68	114.6
30～99人	54.9	-	13.4	13.4	-	18.3	239,592	243,726	4,134	1.73	82.9
100～300人	77.3	-	-	18.2	-	4.5	238,623	242,696	4,073	1.71	90.6

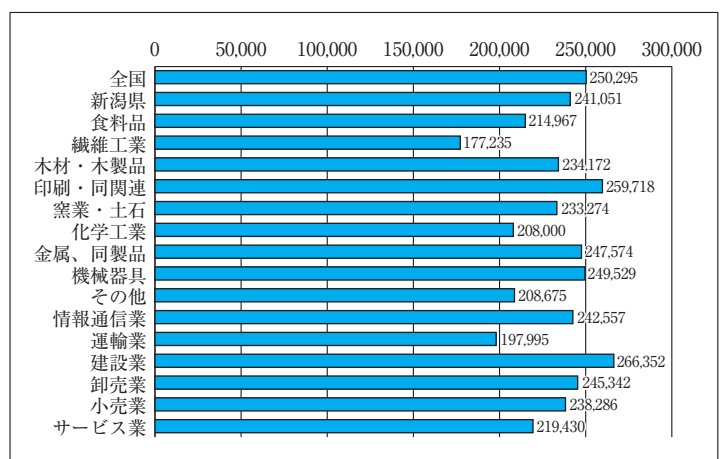
グラフ9：賃金改定の実施状況

(%)



グラフ10：改定後の賃金

(円)



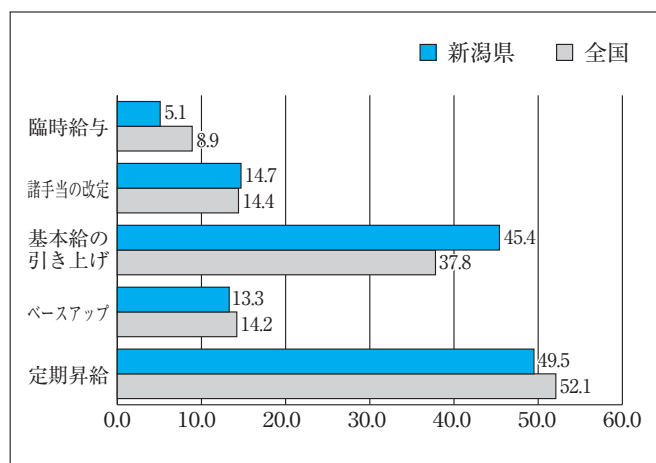
2. 賃金改定の内容

賃金改定の内容について、グラフ11を見ると、新潟県では「定期昇給」が49.5%で最多となった。次いで「基本給の引き上げ」が45.4%となった。グラフ12を見ると、判断要素としては「企業の業績」が61.5%で最多となった。次いで「労働力の確保・定着」が56.3%となった。全国と比較しても特に目立った違いは見られなかった。

表22において「定期昇給」の実施を業種別に見ると、製造業では「印刷・同関連」が73.3%と最も高く、非製造業では「情報通信業」が100.0%と最も高い結果となった。規模別に見ると、「100～300人」で「定期昇給」と「ベースアップ」の実施比率が高かった。

グラフ11：賃金改定の内容

(%)



グラフ12：賃金改定の判断要素

(%)

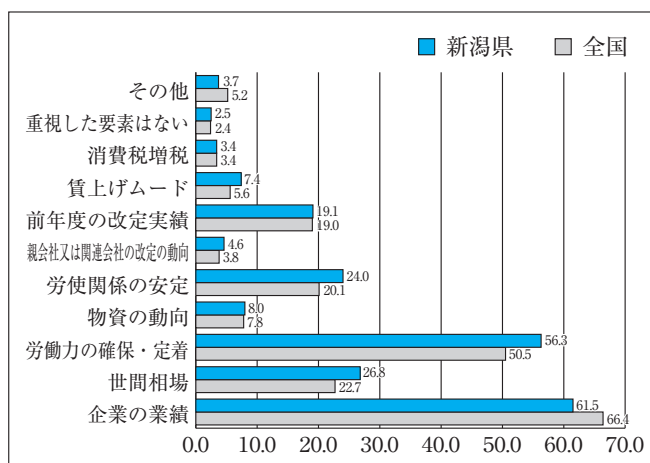


表22：賃金改定の内容

(%)

		賃金改定の内容					賃金改定の判断要素について										
		定期昇給	ベースアップ	基本給の引き上げ	諸手当の改定	臨時給与	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物資の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国		52.1	14.2	37.8	14.4	8.9	66.4	22.7	50.5	7.8	20.1	3.8	19.0	5.6	3.4	2.4	5.2
新潟県		49.5	13.3	45.4	14.7	5.1	61.5	26.8	56.3	8.0	24.0	4.6	19.1	7.4	3.4	2.5	3.7
製造業	製造業 計	49.6	15.6	47.4	16.3	2.2	59.7	25.7	55.6	7.6	18.8	4.2	20.1	6.9	4.2	3.5	3.5
	食料品	46.4	7.1	57.1	3.6	－	51.9	33.3	66.7	7.4	14.8	－	29.6	3.7	－	－	－
	繊維工業	33.3	－	66.7	33.3	16.7	37.5	－	50.0	12.5	12.5	－	37.5	－	－	12.5	12.5
	木材・木製品	46.2	－	38.5	23.1	－	61.5	38.5	38.5	7.7	7.7	7.7	15.4	－	7.7	7.7	－
	印刷・同関連	73.3	13.3	20.0	6.7	－	66.7	6.7	73.3	－	6.7	6.7	26.7	－	－	13.3	－
	窯業・土石	44.4	－	66.7	33.3	－	50.0	20.0	50.0	10.0	40.0	－	20.0	20.0	20.0	－	10.0
	化学工業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金属・同製品	46.3	26.8	56.1	24.4	2.4	69.6	28.3	45.7	6.5	21.7	4.3	13.0	8.7	2.2	2.2	4.3
	機械器具	66.7	33.3	20.0	13.3	－	52.9	35.3	70.6	17.6	35.3	11.8	11.8	17.6	11.8	－	－
その他	25.0	12.5	50.0	－	12.5	62.5	12.5	50.0	－	－	－	25.0	－	－	－	12.5	
非製造業	非製造業 計	49.4	11.4	43.7	13.3	7.6	63.0	27.6	56.9	8.3	28.2	5.0	18.2	7.7	2.8	1.7	3.9
	情報通信業	100.0	－	50.0	－	－	100.0	50.0	50.0	－	－	－	50.0	－	－	－	－
	運輸業	25.0	12.5	62.5	－	－	88.9	33.3	44.4	22.2	22.2	33.3	33.3	11.1	－	－	22.2
	建設業	47.1	12.9	45.7	21.4	10.0	56.4	23.1	62.8	5.1	37.2	2.6	19.2	11.5	3.8	1.3	5.1
	卸売業	53.8	7.7	46.2	3.8	3.8	77.4	32.3	51.6	6.5	29.0	－	12.9	－	3.2	－	－
	小売業	47.6	19.0	33.3	4.8	4.8	66.7	37.5	54.2	8.3	12.5	4.2	20.8	4.2	－	－	－
	サービス業	54.8	6.5	38.7	12.9	9.7	54.1	24.3	54.1	13.5	21.6	8.1	13.5	8.1	2.7	5.4	2.7
規模別	1～9人	40.7	16.7	50.0	11.1	5.6	35.5	25.8	46.8	9.7	27.4	3.2	17.7	6.5	1.6	4.8	4.8
	10～29人	41.0	9.0	53.0	23.0	8.0	70.5	23.2	54.5	7.1	26.8	3.6	15.2	7.1	5.4	－	2.7
	30～99人	51.3	11.5	46.0	10.6	3.5	64.0	26.4	61.6	7.2	17.6	5.6	21.6	7.2	1.6	3.2	4.8
	100～300人	92.3	30.8	3.8	7.7	－	73.1	46.2	61.5	11.5	34.6	7.7	26.9	11.5	7.7	3.8	－

(左欄は記入しないで下さい。)

平成 28 年 6 月



平成 28 年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成 28 年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成 28 年 7 月 1 日 調査締切：平成 28 年 7 月 11 日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守
- 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法
- 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけて下さい。なお、特に断りのない限り **7 月 1 日現在** でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先
- 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は **7 月 11 日まで** にご返送下さい。

貴事業所の概要についてお答え下さい。

貴事業所の名称			
所在地	(〒 -)	電話番号	- -
		FAX 番号	- -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の 1. ～ 19. の中から 1 つだけ下の太枠内にご記入下さい)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 通信業、放送業、情報サービス業、インターネット 付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業 11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業（設備工事業を除く） 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に：)		

設問 1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成 28 年 7 月 1 日現在の形態別の従業員数（役員を除く）を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計		常用労働者数
男性	人	人	人	人	人	人	(うち常用労働者)	男性 人
女性	人	人	人	人	人	人		女性 人

〔注〕(1)「パートタイマー」とは、1 日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または 1 日の所定労働時間は同じでも 1 週の所定労働日数が少ない者です。

(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。

① 期間を決めずに雇われている者、または 1 ヶ月を超える期間を決めて雇われている者

② 日々または 1 ヶ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5 月、6 月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

(3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問 2) 労働組合の有無についてお答え下さい。（1 つだけに○）

1. ある

2. な い

設問 3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い

2. 変わらない

3. 悪 い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大

2. 現状維持

3. 縮 小

4. 廃 止

5. その他()

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足)

2. 人材不足(質の不足)

3. 労働力の過剰

4. 人件費の増大

5. 販売不振・受注の減少

6. 製品開発力・販売力の不足

7. 同業他社との競争激化

8. 原材料・仕入品の高騰

9. 製品価格(販売価格)の下落

10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ

11. 金融・資金繰り難

12. 環境規制の強化

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性

2. 技術力・製品開発力

3. 生産技術・生産管理能力

4. 営業力・マーケティング力

5. 製品・サービスの企画力・提案力

6. 製品の品質・精度の高さ

7. 顧客への納品・サービスの速さ

8. 企業・製品のブランド力

9. 財務体質の強さ・資金調達力

10. 優秀な仕入先・外注先

11. 商品・サービスの質の高さ

12. 組織の機動力・柔軟性

設問 4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38 時間以下

2. 38 時間超 40 時間未満

3. 40 時間

4. 40 時間超 44 時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で 40 時間超 44 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成 27 年の従業員 1 人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四捨五入)

従業員 1 人当たり 月平均残業時間

1. 時間

2. な し

設問 5) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成 27 年の従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下四捨五入)

従業員 1 人当たり 平均付与日数

日

従業員 1 人当たり 平均取得日数

日

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問 6) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成 28 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに○)

1. あった

2. なかった

※ 1. に○をした事業所は①-1の質問にお答え下さい。

↓

①-1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。

学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (平成 28 年 6 月支給額)	
高校卒	技術系	人	人		円
	事務系	人	人		円
専門学校卒	技術系	人	人		円
	事務系	人	人		円

学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (平成 28 年 6 月支給額)	
短大卒 (含高専)	技術系	人	人		円
	事務系	人	人		円
大学卒	技術系	人	人		円
	事務系	人	人		円

[注] (1) 平成 28 年 6 月の 1 ヶ月間に支給した 1 人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2 年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成 29 年 3 月の新規学卒者の採用計画はありますか。（1 つだけに○）

1. あ る 2. な い 3. 未 定

※ 1. に○をした事業所は②－1 の質問にお答え下さい。



②－1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒（含高専） 人 4. 大学卒 人

設問 7）従業員の採用方法についてお答え下さい。

①平成 23 年 4 月から平成 28 年 7 月 1 日までに正社員の採用はありましたか。（1 つだけに○）

1. あ る 2. な い

※ 1. に○をした事業所は下記の①－1 へ



①－1 どのようなルートを通じて採用しましたか。（該当するものすべてに○）

1. ハローワーク 2. 民間職業紹介機関 3. 求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等
4. 求人情報提供事業者のインターネットサイト 5. 貴事業所のホームページ等 6. 友人・知人等の紹介
7. 就職合同説明会への参加 8. 学校訪問等の求人活動 9. 業界団体・職能団体からの斡旋
10. 取引先の紹介 11. 親会社や関連会社の紹介 12. 取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介
13. 出向者の転籍 14. 貴事業所で働く非正社員・派遣社員等からの採用・登用 15. その他（ ）

②平成 23 年 4 月から平成 28 年 7 月 1 日までに正社員以外（パートタイマー、嘱託、契約社員、その他）の採用はありましたか。（1 つだけに○）

1. あ る 2. な い

※ 1. に○をした事業所は下記の②－1 へ



②－1 どのようなルートを通じて採用しましたか。（該当するものすべてに○）

1. ハローワーク 2. 民間職業紹介機関 3. 求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等
4. 求人情報提供事業者のインターネットサイト 5. 貴事業所のホームページ等 6. 友人・知人等の紹介
7. 就職合同説明会への参加 8. 学校訪問等の求人活動 9. 業界団体・職能団体からの斡旋
10. 取引先の紹介 11. 親会社や関連会社の紹介 12. 取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介
13. 出向者の転籍 14. 貴事業所で働く正社員からの雇用形態変更（継続雇用制度による高齢者を除く）
15. 継続雇用制度による高齢者の雇用継続 16. その他（ ）

設問 8）女性の管理職についてお答え下さい。

①貴事業所では女性の管理職はいますか。（1 つだけに○）

1. 女性の管理職がいる 2. 女性の管理職はいない

※ 1. に○をした事業所は下記の①－1 へ



①－1 登用されている女性の管理職の人数についてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

1. 役員（ 人） 2. 部長級（ 人） 3. 課長級（ 人）
4. その他（具体的に： 人）

設問 9) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成 28 年 1 月 1 日から 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 上げた

2. 下げた

3. 今年は実施しない(凍結)

4. 7 月以降引上げる予定

5. 7 月以降引下げる予定

6. 未定

※ 1. ～ 3. に○をした事業所は下記の①- 1 へ

①- 1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数				従業員 1 人 当 た り (月 額)											
				改定前の平均所定内賃金 (A)				改定後の平均所定内賃金 (B)				平均引上げ・引下げ額 (C)			
			人				円				円				円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金 (A)」「改定後の平均所定内賃金 (B)」「平均引上げ・引下げ額 (C)」の関係は次のとおりです。

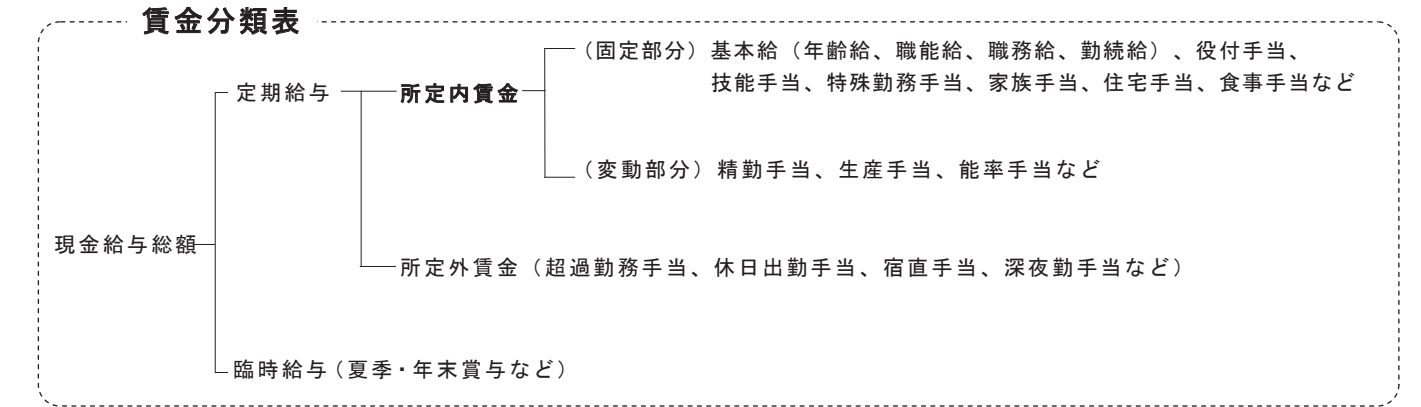
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はプラス額になります。
- ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額 (C)」は「0」になります。

(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。

(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。

(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。

(5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。



※ 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた(7 月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。

②賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給

2. ベースアップ

3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)

4. 諸手当の改定

5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。

また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることを行います。

③貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績

2. 世間相場

3. 労働力の確保・定着

4. 物価の動向

5. 労使関係の安定

6. 親会社又は関連会社の改定の動向

7. 前年度の改定実績

8. 賃上げムード

9. 消費税増税

10. 重視した要素はない

11. その他()

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7 月 11 日までにご返送下さい。



当調査にご協力いただきました

中小企業者様、中小企業組合事務局担当者様より
貴重な調査データを賜りましてありがとうございました。
厚く御礼申し上げます。

新潟県の中小企業経営・労働事情レポート
～労働事情実態調査報告書～ 2016 年度版

平成28年12月12日 発行

編集 新潟県中小企業団体中央会

〒951-8133 新潟市中央区川岸町1丁目47番地1 新潟県中小企業会館3F

TEL 025-267-1100 FAX 025-267-1386

URL <http://www.chuokai-niigata.or.jp/>

Facebook <http://www.facebook.com/chuokai.niigata>